# This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

# BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

# IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

# CHEMICAL VAPOR DEPOSITION METHOD

Patent Number:

JP61084375

Publication date:

1986-04-28

inventor(s):

NAKADA KIMIO; others: 04

Applicant(s)::

TOHO KINZOKU KK; others: 01

Requested Patent:

☐ JP61084375

Application Number: JP19840204563 19840929

Priority Number(s):

IPC Classification:

C23C16/30

EC Classification:

Equivalents:

JP61049390B

#### **Abstract**

PURPOSE:To form stably and easily a tungsten carbide film having a dense and smooth surface on the surface of a material to be subjected to vapor deposition by supplying a reactive gas consisting of gaseous WF6, H2 and gaseous C3H6 into the reaction chamber together with a carrier gas which is an inert gas.

CONSTITUTION: The material 4 to be subjected to vapor deposition is imposed on a rotary table 5 in the reaction chamber 3 in a chemical vapor deposition device 1 and is rotated via a revolving shaft 7 by a rotating device 6. Gaseous H2, gaseous Ar, gaseous C3H6 and WF6 are respectively supplied from cylinders 10-13 into the chamber 3. The material 4 is heated preferably to 350-600 deg.C by a heating furnace 2 provided on the outside of the chamber 2. The reactive gas is composed of WF6:H2=1:3-1:15 molar ratio and is preferably added with 0.01-0.3 molar ratio C3H6 with respect to (WF6+H2). The chemical vapor deposition is executed under the above-mentioned reaction conditions, by which the tungsten film of the columnar structures, by which the tungsten film of the columnar structure consisting essentially of homogeneous W2C and having Knoop hardness as high as about 2300-2500HK is formed.

Data supplied from the esp@cenet database - 12



## 19 日本国特許庁(JP) ( 10 特許出願公開

# <sup>®</sup> 公 開 特 許 公 報 (A)

昭61-84375

(5) Int Cl.4

識別記号

广内整理番号

❸公開 昭和61年(1986) 4月28日

C 23 C 16/30

8218-4K

審査請求 有 発明の数 1 (全5頁)

図発明の名称 化学蒸着法

> 20特 願 昭59-204563

22出 願 昭59(1984)9月29日

(72)発 明 者 仲 田 公夫

寝屋川市池田西町26番5号 東邦金属株式会社寝屋川工場

②発 钥 者  $\equiv$ 喜 浩  $\blacksquare$ 

寝屋川市池田西町26番5号 東邦金属株式会社寝屋川工場

内

②発 明 者 渡 辺

淳 信

剛 宝 京都市大原野3丁目3番29号棟202

⑫発 明 者 中 島 ②発 明 者

京都市上京区千本通出水下る十四軒町394番1

创出 東邦金属株式会社 顖 人

大阪市東区北浜3丁目3番地

長岡京市うぐいす台136番地

容

財団法人應用科学研究

京都市左京区田中大堰町四九

所

砂代 理 弁理士 菅原 人 弘志

1 発明の名称

何出

願

化学蒸着法

#### 2.特許請求の範囲

(1) 六フッ化タングステン、水素ガスおよびシク ロプロパンガスを反応ガスとして用い、キャリャ ガスである不活性ガスとともに反応室内に供給し て反応室内の被蒸着物表面に炭化タングステン被 膜を形成することを特徴とする化学蒸着法。

(2) 被蒸着物の温度が350~ 600℃、六ファ化タ ングステン (W F 6)と水素ガス ( H 2 )との混合比 がモル比でW F 6:H2=1:3~1:15、シクロブ . ロパンガスの添加量が六フッ化タングステンと水 案ガスを合わせた量に対しモル比で0.01~0.3 の 反応条件下で被膜の形成を行なう特許請求の範囲 第1項記載の化学蒸着法。

3 . 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

この発明は被蒸着物の表面に緻密かつ平滑な炭化 タングステン被膜を形成するための化学蒸着法に

関するものである。

(技術的背景)

金属等の表面に化学蒸着法(CVD)によって 炭化タングステン被膜を形成する表面硬化法が知 られている。この化学蒸着法として従来採用され てきた方法は、六フッ化タングステン (W F6)と 水素ガス (H2)にベンゼン (C6H6) をアルゴンガ ス ( A r)をキャリヤガスとして添加し、高温に保 持された被蒸着物表面に導く方法である。この方 法によって炭化タングステンの蒸着被膜を形成す ることはできるが、ベンゼン (C6H6) は液体であ るため供給操作が難しく、しかも均一な蒸着被膜 を形成することのできる反応条件の領域が狭いと いう問題があった。また、ベンゼンを用いる従来 の方法では、形成された被膜表面の平滑さが充分 ではなく、実用面で問題があった。

(発明の目的)

この発明は、上記従来の化学蒸着法の問題点を 改良し、緻密で平滑な表面を有する炭化タングス テン被膜を容易に形成することのできる化学蒸着

実

\_

施例

七交列

( 発

Ŀ

る4

グ ス

てす

复

器で

はぇ

<del>7</del>:

よし

4 .

特

代:

ブル 5 は、反応室 3 の产部に設けられた回転装置 6 の回転軸 7 によっきされている。

反応室 3 のガス供給口 3 aには、水素ガスボンベ10、アルゴンガスボンベ11、シクロプロパンガスボンベ12 および六フッ化タングステンボンベ13が接続されている。 図中、14、15、16、17はそれぞれのガスの流量を調節するためのガス流量調節がバルブ、18、19、20は回転浮遊式流量計、21は質量流量計である。反応室 3 の底部に設けた排気口3bには、排ガス処理槽22とターボファン・23が接続されている。また、反応室 3 の入気側と排気側には、ガスの流通を停止することのできる閉塞用バルブ24、25が設けられている。

この化学素着装置 1 を用いて炭化タングステン 被膜を形成するには、被蒸着物 4 をテーブル 5 上に敷置し、加熱炉 2 によって所定の温度に加熱するとともに、それぞれのボンベから所定量のガスを反応室内に供給する。蒸着中における被蒸着物の温度は 350 ~ 600℃とするのが好ましく、400 ~ 550℃とするのがより好ましい。反応室 3

4

法を提供することを目的としている。 (発明の開示)

第1 図は本発明を実施するための化学蒸着装置の1 例をあらわす系統図であって、この化学蒸着装置1 は、外周部に加熱炉2 が設けられた管状の竪型反応室をそなえ、その内部に被蒸着物を載置する回転テーブル5 が設けられている。回転テー

3

に供給される混合ガス中の六フッ化タングステン (WF6)と水素ガス (H2)の混合比率は、モル比 でW F 6: H 2 = 1 : 3 ~ 1 : 15とするのが好まし く、WF6:H2=1:6~1:12とするのがより好 ましい。また、シクロプロパンガス (Calla) の 添 加 量 は 、 水 素 ガ ス ( H 2 ) と 六 フ ッ 化 タ ン グ ス テ ン (W F 6)とを合わせた量 (W F 6 + H 2)に対しモ ル比で0.01~0.3 の割合とするのが好ましく。 0.01~0.15の割合とするのがより好ましい。シク ロプロパンガス供給用のキャリアガスとしては、 入手性等の面でアルゴンガスを用いるのがよい が、他の適当な不活性ガスを用いてもよい。高温 に加熱された被蒸着物が混合ガスにさらされる と、その表面に炭化タングステン被膜が形成され る。この被膜は、W2Cを主成分とする柱状組織と なるのが普通であり、従来のものに較べて観密 で、しかも平滑な表面をそなえている。また、従 来の化学蒸着法による炭化タングステン被膜の 400 ~ 500℃の比較的低い温度領域におけるヌー プ 硬 度 が 1800 ( H k) 程 度 で あ り 、 反 応 条 件 に よっ

て大きなバラツキを示すのに対し、本発明によって形成される被膜のヌーブ硬度は一般に2300~2500 (Hk)と高くて安定した値を示す傾向がある。これは、従来法による蒸着被膜がW,W2C,W3C等が混在する不均質組織となりやすいのに対し、本発明の蒸着法では比較的均質なW2Cの柱状組織が得られるからであろうと考えられる。

(実施例および比較例)

被蒸着物(基材)としてグラファイト板(IG-11)および無酸素鋼板を用い、種々の条件で化学蒸着を行なった結果を第1表に示す類似を用な、実施例2と比較例1で得られた被膜の顕にの類にの数膜を第2図(a),(b) および第3図(a),(b) および第3図(a),(b) および第3図は比較別にの数膜を、第3図は比較別にの数膜をあらわす。 いずれも(a) は此の表膜の地であるにはよるのに対し、表質明によるな膜ので表面を有するのに対し、表面の凹凸も5μm程度と平滑で緻密なものであることがわかる。

		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					1		表			7		<b>\</b>
	試	# #		- 茶	オも	_	件 cm*/mir		蒸着速度 -1	特	性	X	B	回 折 (※)
実	番	基 材 (被蒸着物)	温度で	WF <sub>6</sub>	Ηz	A r	C 3 H6	СєНє	μm·min	断面硬度 Hk	断面組織	w	W <sub>3</sub> C	W <sub>2</sub> C
施	1	グラファ イト板	400	40	320	4 0	1 0		1.4	2300	柱状単一 W 2 C相			0
	2	無酸素	500	4 0	320	40	1 0	-	3.3	2500	柱状単一 W <sub>2</sub> C相			0
61	3	無酸素 鋼板	450	4 0	320	40	5	_	2.0	2200	柱状単一 W <sub>2</sub> C相			⊚ .
	4	無酸素 銅板	450	40	320	40	1 0		2.0	2400	柱状単一 W 2 C相			0
	5	無酸素 銅板	450	4 0	320	40	50	_	1.5	2300	柱状単一 W <sub>2</sub> C相			0
比較例	1	無酸素 鋼板	500	4 0	320	40	_	10	2.2	1800	塊状 (wac)wc,w	Δ	<u> </u>	Δ'
例	2	無酸素 銅板	600	40	320	40		1 0	6.0	0000	柱状 (WzC)+W	0		0

(註 ※) ◎,○,△のマークは、それぞれの成分の量をあらわすもので、◎は多、○は中程度、△は少をあらわす。

### (発明の効果)

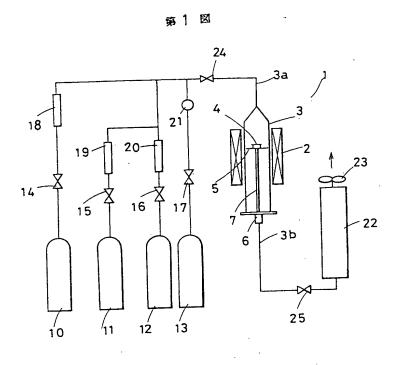
以上の説明から明らかなように、本発明にかかる化学蒸着法は、緻密で平滑な安定した炭化タングステ被膜を容易に形成することのできるきわめてすぐれたものである。

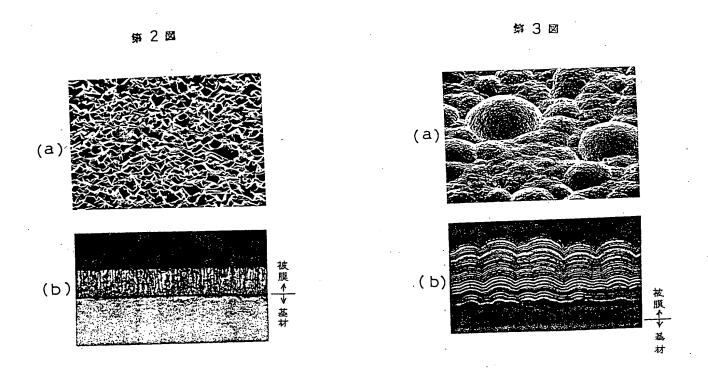
## 4 . 図面の簡単な説明

第1 図は本発明の実施に用いられる化学蒸着装置の1 例をあらわす系統図、第2 図および第3 図はそれぞれ実施例と比較例における炭化タングステン蒸着被膜の(a) 表面顕微鏡写真 (×1000) および(b) 断面顕微鏡写真 (×400)である。

1 … 化学蒸着装置、 2 … 加熱炉、 3 … 反応室、 4 … 被蒸着物、 5 … テーブル。

特 許 出 願 人 財団法人 應用科学研究所 特 許 出 願 人 東 邦 金 属 株 式 会 社 代理人 弁理士 菅 原 弘 志





#### 手統補正書

昭和60年2月28日

维許庁長官 殿

適

1.事件の表示

昭和59年特許願第204563号

2.発明の名称

化学蒸着法

3.補正をする者

事件との関係 特許 出願 人

住所(居所)大阪府大阪市東区北浜3丁目3番地

氏名 (名称) 東 邦 金 属 株 式 会 社

代表取締役 岩 井 靖 裕

住所 (居所) 京都府京都市左京区田中大堰町四九

氏名(名称)財団法人 應用科学研究所

理事長 近 藤 文 治

4.代理人 〒530

住所(居所)大阪府大阪市北区東天満2丁目6番2号

南森町中央ビル内

氏名(名称)(8361)弁理士 菅 原 弘 志 🕼

電話 (06)356-1439

5 . 補正命令の日付

昭和60年1月29日(発送日)

6 補正の対象 明細書の「4 / 図面の簡単な説明」の欄



7. 補正の内容

(1) 明細書の第8頁第9行乃至第11行の「炭化タングステン~である。」を「炭化タングステン蒸 着被膜の結晶構造を表わす写真で、(a) は表面顕微鏡写真(×1000) および(b) は断面顕微鏡写真 (×400)である。」と訂正する。

(以上)

2